日本の資源と産業

名前

問1　2012年度から2016年度における外国人宿泊者数の推移について、夏季（7月～9月）は80.5万人から185.8万人へ、冬季（1月～3月）は117.2万人から300.9万人へと推移しました。この期間の動向について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2018年 山形県公立入試 類似）

1. 夏季・冬季ともに増加しており、特に冬季の増加幅が夏季を上回っている。
2. 全体として宿泊者数は減少傾向にあるが、冬季のみ微増している。
3. 夏季の宿泊者数は増加しているが、冬季は2012年度を下回っている。
4. 夏季・冬季ともに増加しているが、増加幅は夏季の方が大きい。

問2　2016年の統計において、新潟県は米の収穫量で全国シェア8.4%を占め、日本一となっています。新潟県や秋田県、山形県といった北陸・東北地方の地域が、寒冷な気候条件を克服して日本有数の米の生産地となった背景にある、科学的な取り組みとして最も適切なものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 暖かい気候を利用して出荷時期を早める促成栽培
2. ビニールハウスなどを活用して成長を早める施設園芸
3. 寒さに強く、味の良い稲を育てるための品種改良
4. 米の生産量を制限して価格を維持しようとする減反政策

問3　日本の食料問題に関連して、主要な農作物の供給状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）

1. 野菜類は鮮度が重視されるため、大豆や小麦に比べて自給率が極めて低くなっている。
2. 米は国内消費量の大部分を生産しており、自給率は100%に近い水準にある。
3. 大豆は北海道などで大規模な生産が行われているため、自給率は50%を超えている。
4. 大豆の自給率は約7%と低いが、これは国内での消費量が急激に減少したことが主な原因である。

問4　日本が東南アジア諸国などと経済連携協定（EPA）を締結している背景には、双方の経済を活性化させる狙いがあります。日本と相手国の間で行われている相互の取り組みについて、日本側の利点に触れた説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 岩手県公立入試 類似）

1. 日本の高度な技術を独占するために、現地での生産活動を禁止し、すべての製品を日本国内で製造してから相手国へ輸出するようにしている。
2. 日本企業が現地に進出して雇用を生み出すことで日本の技術を普及させる一方、日本国内では不足している看護などの分野で外国人の人材を確保している。
3. 日本の労働力不足を完全に解消するために、相手国からの労働者に対して無条件で日本国籍を付与し、永住を推奨する制度を設けている。
4. 日本国内の農家を守るためにフィリピンからの輸入農産物に高い関税を維持する一方で、日本の工業製品のみを無関税で輸出している。

問5　ある都市の卸売市場におけるイチゴの流通調査では、1月から3月にかけては市場全体の取扱量が多く平均価格が低いのに対し、6月から11月にかけては取扱量が極端に少なくなり、1キロあたりの平均価格が2000円を超えて高騰するという傾向が見られます。このような市場環境において、高冷地での栽培に適し、6月から11月に収穫できる新品種『夏のしずく』を導入する農業経営上の狙いとして最も適切な説明を選びなさい。（2022年 岡山県公立入試 類似）

1. 消費者の需要が最も高まる冬から春にかけての出荷を強化し、市場におけるシェアを拡大させること
2. 冬の時期に大量に出荷される他産地との競争を避け、収穫量が増える時期に大量の安売りを行うこと
3. 市場全体の取扱量が少なく価格が高騰する時期に出荷を合わせることで、農家の収益を最大化させること
4. 栽培が容易で取扱量が多い冬の時期の市場に参入し、流通コストを抑えて安定的な収益を得ること

問6　日本の農業における経営の現状について、若手農家の平均作付け面積は約7ヘクタールであり、非若手農家の約1.4ヘクタールと比較して非常に大きいという統計があります。このように、1戸当たりの経営規模を拡大することで、10アール当たりの生産費を抑えようとする経営のねらいとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 奈良県公立入試 類似）

1. 農地の集約を避け、分散した土地で多様な品種を少量ずつ生産すること
2. 小規模な農地を維持し、1ヘクタール当たりの収穫量を最大化すること
3. 生産コストを低減させ、より効率的な経営を実現すること
4. 機械化をあえて避け、手作業による労働時間を増やすことで品質を高めること

問7　日本の農産物生産に関する次の記述のうち、収穫量が全国1位である都道府県とその自然条件の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2025年 愛知県公立入試 類似）

1. 茶の生産量が日本一の静岡県は、冬の寒さが厳しい東北地方の気候を活用している。
2. 米の収穫量が日本一の新潟県は、信濃川などの豊かな水資源と広大な平野を活用している。
3. ぶどうの収穫量が日本一の山梨県は、降水量の多い平坦な低湿地を活用している。
4. 豚の飼育頭数が日本一の鹿児島県は、北海道のような広大な泥炭地を活用している。

問8　日本の鉄鋼業や石油化学工業は、原料となる鉄鉱石や原油の国内生産量がほぼゼロであり、そのほとんどを海外からの輸入に依存しています。こうした背景から、多くの工場が「太平洋ベルト」などの臨海部に立地している理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2026年 秋田県公立入試 類似）

1. 大型船舶による海上輸送で届いた大量の原料を、直接工場へ搬入して加工する際の輸送コストを抑えるため。
2. 高度経済成長期に内陸部の地価が高騰したことを受け、工場をすべて内陸から沿岸の埋め立て地へ移転させたため。
3. 加工した製品を海外へ輸出する際、船よりも輸送スピードが速い航空機を多用するために空港に近い沿岸部を選んでいるため。
4. 内陸部での資源採掘が終了したため、地下資源が豊富に残っている海底からの直接採掘と精製を同時に行うため。

問9　富山県の立山連峰にある黒部ダムのように、日本の大規模な発電施設が険しい山間部の谷間に建設される理由として、地形の観点から最も適切な説明はどれですか。（2016年 山口県公立入試 類似）

1. 急峻な山地が多く河川の勾配が急であるため、効率よく水の落差を得られるから。
2. 海岸沿いに位置しており、燃料となる石油や石炭を輸入するのに便利だから。
3. 広大な平坦地が確保しやすく、大型の発電タービンを多数設置できるから。
4. 火山活動が活発であり、地下から噴き出す高温の蒸気を利用しやすいから。

問10　日本において、人口が著しく減少したことにより、教育や医療、防災といった地域生活を維持するための機能が弱くなっている地域のことを何といいますか。（2018年 秋田県公立入試 類似）

1. 過疎地域
2. 過密地域
3. 都市圏
4. 限界集落

問11　日本の主要な火力発電所の分布を示した資料では、その多くが太平洋や瀬戸内海、日本海などの海岸線沿いに位置しており、内陸部にはほとんど存在しないことがわかります。このように、日本の火力発電所が「臨海部」に多く建設されている主な理由として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 高知県公立入試 類似）

1. 石炭や液化天然ガス（LNG）などの燃料の多くを海外からの輸入に頼っており、大型船による輸送の利便性を考慮しているため。
2. 電気を消費する大都市から遠く離れた場所に建設することで、送電効率を高めて電圧の低下を防ぐため。
3. 日本の沿岸部には大規模な油田や炭田が集中しており、原料の調達にかかる輸送コストを最小限に抑えるため。
4. 発電時に発生する二酸化炭素を、海中に設置した特殊なフィルターを通じて直接吸収させる仕組みを導入しているため。